平成19年3月期　決算短信

平成19年5月9日

上 場 会 社 名	太陽誘電株式会社	上場取引所	東証一部
コ ー ド 番 号	6976	URL	http://www.ty-top.com/
代　　表　　者	代表取締役社長	神崎　芳郎	
問合せ先責任者	執行役員　財務経理部長	髙橋　修	TEL (03) 3832 - 0101
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(金額表示:百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	221,229	18.6	22,018	229.0	21,641	209.3	12,944	310.2
18年3月期	186,539	8.3	6,691	225.6	6,997	254.5	3,155	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	108 58	104 9	8.0	9.0	10.0
18年3月期	26 00	25 21	2.1	3.2	3.8

(参考)　持分法投資損益　　19年3月期　196 百万円　　18年3月期　152 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	258,552	169,497	65.5	1,421 45
18年3月期	224,381	153,875	68.6	1,290 00

(参考)　自己資本　　19年3月期　169,427 百万円　　18年3月期　－ 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	28,979	△ 33,780	7,586	39,435
18年3月期	20,054	△ 15,290	△ 2,805	35,672

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金 中間期末	期末	年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	5 00	10 00	1,192	38.5	0.8
19年3月期	5 00	5 00	10 00	1,192	9.2	0.7
20年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00		8.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	112,200	3.3	11,500	34.0	11,300	32.7	6,400	49.0	53	69
通期	230,000	4.0	25,000	13.5	24,500	13.2	13,800	6.6	115	78

4. その他

（1） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（2） 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年３月期 120,424,065株 18年３月期 120,414,237 株

② 期末自己株式数 19年３月期 1,230,877株 18年３月期 1,173,628 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	186,814	24.3	13,586	－	18,852	－	12,600	－
18年3月期	150,324	7.6	△ 2,409	－	1,265	－	526	143.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	105 69	101 33
18年3月期	4 00	4 00

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	192,270	112,310	58.4	941 89
18年3月期	164,871	101,029	61.3	846 86

（参考） 自己資本 19年3月期 112,266 百万円 18年3月期 － 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当社グループを取り巻く市場環境は、前年同期に比較してデジタル機器や、パソコン、携帯電話などの生産水準が高かったことに加え、期後半には、ゲーム機器の需要も高まったことにより全体としては前年同期比で高い伸び率の受注で推移しました。

このような状況下、当社グループは、４つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進、ハイエンド商品の増産、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、大型化と値下りが続く液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールにおいて、大型化への技術的対応ならびに市場価格低下に対応するための原価低減に努めてきました。またBluetooth®モジュールや無線ＬＡＮモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

その結果、当期の連結売上高は2,212億29百万円（前年同期比18.6％増）、営業利益は220億18百万円（前年同期比229.0％増）、経常利益は216億41百万円（前年同期比209.3％増）、当期純利益は129億44百万円（前年同期比310.2％増）となりました。

当期における期中平均の為替レートは１ドル117.03円と前年同期の平均為替レートである１ドル112.32円と比べ4.71円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

当期は、前年同期に比較してデジタル機器や、パソコン、携帯電話など、全ての市場分野において売上が大きく伸びた結果、売上高は957億68百万円（前年同期比31.5％増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当期は、携帯電話、パソコン、デジタル機器などの売上が前年同期比で大きく増加したことにより、売上高は329億70百万円（前年同期比11.6％増）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

Bluetooth®等無線系モジュールの売上が順調に推移し、売上高は415億69百万円（前年同期比8.9％増）となりました。

[記録製品]

ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ／ＤＶＤ＋Ｒが含まれます。

当期は、需要が引き続き拡大しているＤＶＤ－Ｒ／ＤＶＤ＋Ｒの生産性改善と高品質商品の安定供給に努めた結果、売上高は330億12百万円（前年同期比8.0％増）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は179億９百万円（前年同期比16.0％増）となりました。

（次期の見通し）

平成20年３月期の業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

連結の業績	中間期	通期
売上高	1,122億円 （ 3.3%増）	2,300億円 （ 4.0%増）
営業利益	115億円 （ 34.0%増）	250億円 （ 13.5%増）
経常利益	113億円 （ 32.7%増）	245億円 （ 13.2%増）
当期純利益	64億円 （ 49.0%増）	138億円 （ 6.6%増）

（目標とする経営指標の達成状況）

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

当連結会計年度は、ここ数年のコンデンサの原価低減活動の成果と売上拡大等により、連結売上高営業利益率は10%となりました。

（２）財政状態に関する分析

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,979	20,054	8,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,780	△ 15,290	△ 18,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,586	△ 2,805	10,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	2,466	△ 1,487
現金及び現金同等物の増加額	3,763	4,424	△ 661
現金及び現金同等物の期首残高	35,672	31,245	4,427
現金及び現金同等物の期末残高	39,435	35,672	3,763

営業活動によるキャッシュ・フローは289億79百万円（前年同期比44.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益204億76百万円、減価償却費183億76百万円、売上債権の増加61億77百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは337億80百万円（前年同期比120.9%増）の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得302億44百万円、新規連結子会社の株式取得に伴う支出20億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75億86百万円（前年同期は△28億５百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の増加44億64百万円、長期借入れによる収入60億円、配当金の支払11億92百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して37億63百万円増加し、394億35百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率(%)	71.3	65.6	66.8	68.6	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	96.9	65.2	99.4	113.2
キャッシュ･フロー対有利子負債比率(倍)	0.7	1.1	4.2	1.2	1.1
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	100.0	84.9	18.0	71.0	71.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など内部留保を充実し投資を優先している段階と位置づけております。

当社は、市場競争力強化のための積極的な投資を継続する方針ですので、利益配分に関しても、その間は現在の年10円の安定配当を継続し、収益体質が安定的に改善された事を確認した上で、利益配分の方針を見直しいたします。

（４）事業等のリスク

将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

② 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用し早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウエア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 中国市場におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国で生産と販売の拠点展開をしております。当社グループの取引先の多くも中国に生産拠点を展開しており、その成長戦略は中国の経済成長の影響を受ける可能性があります。中国経済の急速な発展と中国政府が推進している多くの経済改革は、「⑤海外事業に伴うリスク」で挙げたリスクに加え、法令等の改正、経済成長の減速、為替相場、電力供給等の予測できない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、為替予約等によって一部は為替ヘッジに努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 環境規制におけるリスク

当社グループは、産業廃棄物の処分、土壌・地下水・大気の汚染について様々な環境関連法令の規制を受けており、違反した場合には罰金、刑罰、制裁処置が科せられます。環境に関する規制に対応するため、設備改修費用の発生や事業活動が制約される等予期できない対策費用や損害賠償責任を負う可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 人材確保に関するリスク

当社グループの業績は、研究開発、生産、販売、経営管理等において優秀な人材の貢献に大きく依存しております。優秀な人材の確保における競争は激しく、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。優秀な人材を確保できない場合には、非効率的な経営に陥り、製品の競争力が低下する可能性があります。

⑫ 自然災害、事故の発生によるリスク

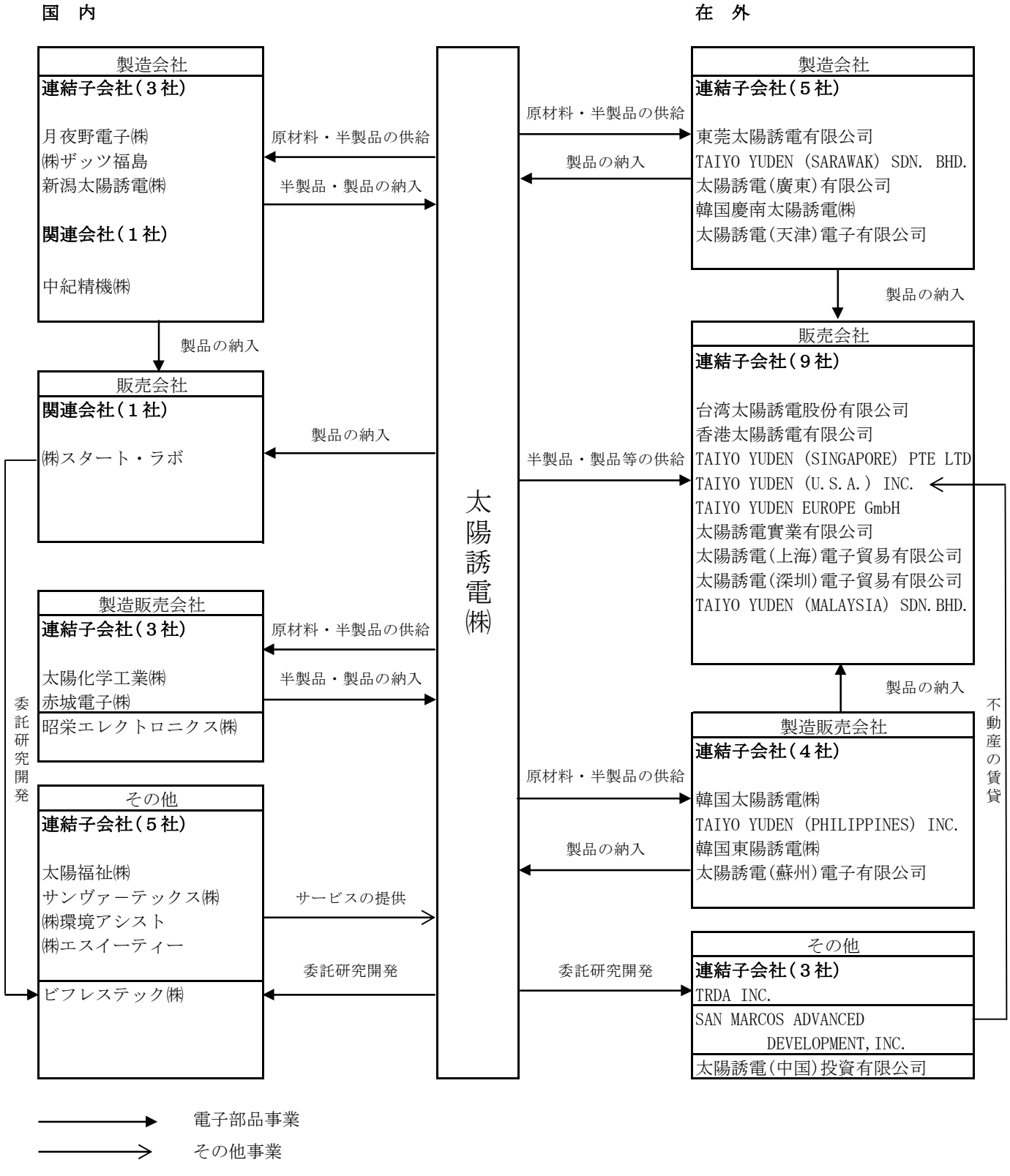
当社グループは、地震、台風、洪水等の自然災害、ストライキ等の労働争議、事故の発生により操業の停止や製造設備に多大な損害を受ける可能性があります。これらの災害等による損害に備えるため保険に加入しておりますが、発生した全ての損害を補償できない可能性があります。加えて、当社グループの取引先や供給業者が災害等により損害を被った場合にも、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

（１）事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社２社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

（２）事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任の３原則を実践することであります。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M&Ｅ（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開と高度なものづくり体制の確立を進めております。

（２）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

グローバル化とＩＴ（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

１．ＣＳ（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する
ＳＣＭ（サプライ・チェーン・マネージメント）の活用により情報・物流サービスでＣＳ向上を図る

２．経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する
商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

３．グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループＨＱ（ヘッドクウォータ）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点
販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点
国内生産会社は技術高度化と最先端商品の量産拠点
海外生産会社は最適化された量産拠点

４．財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

（４）会社の対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス市場では、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社は、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな国内生産拠点の増強、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えＣＳＲ行動規範を制定し、コンプライアンスリスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンス・マネージメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

４－（１） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成19年３月31日）		前連結会計年度（平成18年３月31日）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ流動資産	144,032	55.7	122,939	54.8	21,092
現金及び預金	43,635		38,892		4,742
受取手形及び売掛金	57,261		49,100		8,160
有価証券	－		1		△ 1
たな卸資産	32,218		27,291		4,927
繰延税金資産	3,824		2,694		1,129
その他	7,426		5,216		2,209
貸倒引当金	△ 333		△ 257		△ 76
Ⅱ固定資産	114,520	44.3	101,442	45.2	13,077
１有形固定資産	99,685	38.5	86,547	38.6	13,137
建物及び構築物	56,716		53,419		3,296
機械装置及び運搬具	160,807		142,671		18,136
工具器具及び備品	15,458		14,324		1,134
土地	5,948		5,856		92
建設仮勘定	10,350		5,988		4,362
減価償却累計額	△ 149,596		△ 135,712		△ 13,883
２無形固定資産	1,972	0.8	1,084	0.5	888
のれん	1,218		－		1,218
その他	753		1,084		△ 330
３投資その他の資産	12,862	5.0	13,810	6.1	△ 947
投資有価証券	8,237		7,558		679
繰延税金資産	1,959		3,992		△ 2,033
その他	2,665		2,259		406
資産合計	258,552	100.0	224,381	100.0	34,170

連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成19年３月31日）		前連結会計年度（平成18年３月31日）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ流動負債	63,647	24.6	41,895	18.7	21,751
支払手形及び買掛金	21,953		18,212		3,740
短期借入金	9,353		4,774		4,578
一年以内返済予定の長期借入金	9,476		1,557		7,918
未払金	7,738		6,307		1,431
未払法人税等	4,565		1,840		2,725
繰延税金負債	50		7		42
賞与引当金	2,793		2,183		610
役員賞与引当金	40		－		40
その他	7,675		7,011		663
Ⅱ固定負債	25,407	9.8	28,441	12.6	△ 3,034
転換社債	6,773		6,785		△ 12
長期借入金	6,624		10,135		△ 3,510
長期未払金	－		844		△ 844
繰延税金負債	8,730		8,078		651
退職給付引当金	2,248		－		2,248
役員退職慰労引当金	134		171		△ 37
連結調整勘定	－		10		△ 10
その他	897		2,416		△ 1,519
負債合計	89,054	34.4	70,337	31.3	18,717
（少数株主持分）					
少数株主持分	－	－	169	0.1	－
（資本の部）					
Ⅰ資本金	－	－	23,516	10.5	－
Ⅱ資本剰余金	－	－	41,409	18.4	－
Ⅲ利益剰余金	－	－	92,353	41.2	－
Ⅳその他有価証券評価差額金	－	－	1,058	0.5	－
Ⅴ為替換算調整勘定	－	－	△ 3,092	△ 1.4	－
Ⅵ自己株式	－	－	△ 1,370	△ 0.6	－
資本合計	－	－	153,875	68.6	－
負債、少数株主持分及び資本合計	－	－	224,381	100.0	－
（純資産の部）					
Ⅰ株主資本	167,504	64.8	－	－	－
資本金	23,522	9.1	－	－	－
資本剰余金	41,415	16.0	－	－	－
利益剰余金	104,046	40.3	－	－	－
自己株式	△ 1,480	△ 0.6	－	－	－
Ⅱ評価・換算差額等	1,922	0.8	－	－	－
その他有価証券評価差額金	1,163	0.5	－	－	－
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 0.0	－	－	－
為替換算調整勘定	771	0.3	－	－	－
Ⅲ新株予約権	43	0.0	－	－	－
Ⅳ少数株主持分	26	0.0	－	－	－
純資産合計	169,497	65.6	－	－	－
負債純資産合計	258,552	100.0	－	－	－

４－（２）　連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		増減（△印減）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
Ⅰ 売上高	221,229	100.0	186,539	100.0	34,690	18.6
Ⅱ 売上原価	165,026	74.6	149,031	79.9	15,994	10.7
売上総利益	56,203	25.4	37,507	20.1	18,696	49.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	34,185	15.4	30,815	16.5	3,369	10.9
営業利益	22,018	10.0	6,691	3.6	15,326	229.0
Ⅳ 営業外収益	2,015	0.9	1,435	0.8	580	40.4
受取利息	1,111		629		481	
受取配当金	51		50		1	
連結調整勘定償却額	－		20		△ 20	
持分法による投資利益	196		152		44	
その他	655		582		73	
Ⅴ 営業外費用	2,392	1.1	1,129	0.6	1,262	111.8
支払利息	428		365		63	
為替差損	870		78		792	
支払補償金	716		434		281	
その他	376		250		125	
経常利益	21,641	9.8	6,997	3.8	14,644	209.3
Ⅵ 特別利益	537	0.3	1,112	0.6	△ 575	△ 51.7
固定資産売却益	164		367		△ 202	
投資有価証券売却益	－		544		△ 544	
電源生産事業売却益	－		169		△ 169	
電力供給契約解約補償金	330		－		330	
その他	43		32		10	
Ⅶ 特別損失	1,702	0.8	1,368	0.8	333	24.4
固定資産除却売却損	966		840		126	
減損損失	－		24		△ 24	
たな卸資産廃棄損	351		280		71	
その他	384		224		159	
税金等調整前当期純利益	20,476	9.3	6,741	3.6	13,735	203.7
法人税、住民税及び事業税	5,942	2.7	2,295	1.2	3,647	
法人税等調整額	1,580	0.7	1,292	0.7	287	
少数株主利益	8	0.0	－	－	8	
少数株主損失	－	－	2	0.0	△ 2	
当期純利益	12,944	5.9	3,155	1.7	9,789	310.2

４－（３）　連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	
	金額	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ資本剰余金期首残高		41,408
Ⅱ資本剰余金増加高		
転換社債の転換による増加高		0
Ⅲ資本剰余金期末残高		41,409
（利益剰余金の部）		
Ⅰ利益剰余金期首残高		90,457
Ⅱ利益剰余金増加高		
当期純利益		3,155
Ⅲ利益剰余金減少高		
配当金	1,192	
役員賞与	10	
自己株式処分差損	11	
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出による減少高	44	1,259
Ⅳ利益剰余金期末残高		92,353

４－（４）　連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	23,516	41,409	92,353	△ 1,370	155,909
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	5			11
剰余金の配当（注１）			△ 1,192		△ 1,192
役員賞与（注２）			△ 50		△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 7		△ 7
当期純利益			12,944		12,944
自己株式の取得				△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	6	5	11,693	△ 109	11,595
平成19年３月31日残高	23,522	41,415	104,046	△ 1,480	167,504

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	1,058	－	△ 3,092	△ 2,033	－	169	154,044
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当（注１）							△ 1,192
役員賞与（注２）							△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 7
当期純利益							12,944
自己株式の取得							△ 109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	104	△ 12	3,863	3,956	43	△ 142	3,857
連結会計年度中の変動額合計	104	△ 12	3,863	3,956	43	△ 142	15,453
平成19年３月31日残高	1,163	△ 12	771	1,922	43	26	169,497

（注１）当連結会計年度の剰余金の配当のうち、596百万円は平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

４－（５）　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	増減（△印減）
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	20,476	6,741	13,735
2. 減価償却費	18,376	17,052	1,323
3. 減損損失	－	24	△ 24
4. 連結調整勘定償却額	－	△ 20	20
5. 貸倒引当金の増減額	68	△ 36	105
6. 賞与引当金の増加額	552	467	84
7. 役員賞与引当金の増加額	40	－	40
8. 事業再編損失引当金の減少額	－	△ 230	230
9. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 48	19	△ 68
10. 受取利息及び受取配当金	△ 1,162	△ 680	△ 482
11. 支払利息	428	365	63
12. 持分法による投資利益	△ 196	△ 152	△ 44
13. 固定資産除却売却損	966	840	126
14. 投資有価証券売却益	－	△ 544	544
15. 退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少額	△ 750	△ 742	△ 7
16. 売上債権の増減額	△ 6,177	1,277	△ 7,455
17. たな卸資産の増加額	△ 3,578	△ 133	△ 3,445
18. 仕入債務の増減額	2,389	△ 6,095	8,484
19. その他	121	2,618	△ 2,496
小計	31,505	20,771	10,733
20. 利息及び配当金の受取額	1,206	677	529
21. 利息の支払額	△ 406	△ 282	△ 123
22. 法人税等の支払額	△ 3,326	△ 1,110	△ 2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,979	20,054	8,924
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	－	0	△ 0
2. 固定資産の取得による支出	△ 30,244	△ 15,778	△ 14,465
3. 固定資産の売却による収入	242	442	△ 200
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 500	△ 1,531	1,030
5. 投資有価証券の売却による収入	2	2,355	△ 2,353
6. 貸付けによる支出	－	△ 43	43
7. 貸付金の回収による収入	－	67	△ 67
8. 定期預金の純増減額	△ 837	－	△ 837
9. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△ 2,010	－	△ 2,010
10. 連結子会社株式の売却による収入	－	476	△ 476
11. その他	△ 433	△ 1,280	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,780	△ 15,290	△ 18,490
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	4,464	△ 1,403	5,868
2. 長期借入れによる収入	6,000	31	5,968
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,576	△ 182	△ 1,393
4. 自己株式の取得による支出	△ 109	△ 58	△ 51
5. 配当金の支払額	△ 1,192	△ 1,192	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,586	△ 2,805	10,391
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	979	2,466	△ 1,487
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	3,763	4,424	△ 661
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	35,672	31,245	4,427
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2	△ 2
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	39,435	35,672	3,763

４－（６）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は32社（全子会社）であり、主要な会社は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

ビフレステック株式会社、新潟太陽誘電株式会社、太陽誘電(中国)投資有限公司、太陽誘電(蘇州)電子有限公司は新規設立のため、昭栄エレクトロニクス株式会社は発行済株式の全てを取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は２社（全関連会社）であります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。

４．会計処理基準に関する事項

（１） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、商品　　…主として総平均法による原価法
仕掛品　　…総平均法による原価法
原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

（２） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

（３） 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４） 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５） 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段…為替予約
　ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ
　ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

（６） その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

４－（７）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は169,439百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

２．企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

（連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

３．ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　最終改正　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43百万円減少しております。

４．役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日企業会計基準第４号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40百万円減少しております。

４－（８）　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
１．関連会社項目		
投資有価証券(株式)	1,958　百万円	1,839　百万円
２．保証債務	23　百万円	34　百万円

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
運賃及び手数料	6,533　百万円	5,671　百万円
研究開発費	8,207　百万円	7,096　百万円
従業員給料手当	7,636　百万円	7,562　百万円
賞与引当金繰入額	1,019　百万円	953　百万円
減価償却費	569　百万円	591　百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	120,414	9	－	120,424
自己株式				
普通株式（千株）	1,173	57	－	1,230

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	29	－	29	43

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	596百万円	５円	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月８日取締役会	普通株式	596百万円	５円	平成18年９月30日	平成18年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	595百万円	利益剰余金	５円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	43,635　百万円	38,892　百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 4,199　百万円	△ 3,220　百万円
現金及び現金同等物	39,435　百万円	35,672　百万円

２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに昭栄エレクトロニクス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに昭栄エレクトロニクス㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	【当連結会計年度】
流動資産	1,493　百万円
固定資産	374　百万円
のれん	1,218　百万円
流動負債	△ 741　百万円
固定負債	△ 95　百万円
株式の取得価額	2,250　百万円
現金及び現金同等物	△ 239　百万円
差引：取得のための支出	2,010　百万円

（セグメント情報）

１.事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,851	120,120	31,258	221,229	－	221,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	144,061	77,299	1,665	223,026	(223,026)	－
計	213,912	197,419	32,924	444,256	(223,026)	221,229
営業費用	198,297	190,882	32,602	421,781	(222,569)	199,211
営業利益	15,615	6,537	322	22,474	(456)	22,018
Ⅱ.資　　産	192,719	128,551	9,788	331,059	(72,506)	258,552

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,732百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,846	102,467	24,225	186,539	－	186,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115,415	71,836	1,228	188,480	(188,480)	－
計	175,261	174,303	25,454	375,020	(188,480)	186,539
営業費用	175,863	167,659	25,150	368,673	(188,825)	179,847
営業利益又は営業損失(△)	△ 601	6,644	303	6,346	344	6,691
Ⅱ.資　　産	162,935	120,821	9,062	292,818	(68,436)	224,381

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,512百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３．海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	128,909	16,272	10,562	275	156,020
Ⅱ．連結売上高					221,229
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	58.3%	7.3%	4.8%	0.1%	70.5%

前連結会計年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	107,505	13,134	8,473	747	129,859
Ⅱ．連結売上高					186,539
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	57.6%	7.0%	4.5%	0.4%	69.6%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 … アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ … ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 … 南米・中東

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
１株当たり純資産額	1,421 円 45 銭	1,290 円 00 銭
１株当たり当期純利益	108 円 58 銭	26 円 00 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	104 円 9 銭	25 円 21 銭

(注) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
１株当たり当期純利益		
当期純利益	12,944 百万円	3,155 百万円
普通株主に帰属しない金額	－	55
（うち利益処分による役員賞与）	（－）	(55)
普通株式に係る当期純利益	12,944	3,100
普通株式の期中平均株式数	119,219 千株	119,253 千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	46 百万円	46 百万円
普通株式増加数	5,589 千株	5,576 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

当社は、平成19年４月27日（ロンドン時間）に2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債200億円を発行いたしました。この調達資金は、当社主力事業である積層セラミックコンデンサの新たな生産拠点として設立した新潟太陽誘電株式会社への設備投資（土地、建物、設備）をはじめ、主として国内外の積層セラミックコンデンサ増産投資へ充当する予定であります。

４－（９）　生産、受注及び販売の状況

生産実績

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		増減（△印減）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	97,540	45.5	72,407	40.6	25,132	34.7
フェライト及び応用製品	33,340	15.6	30,048	16.8	3,292	11.0
モジュール	34,321	16.0	31,640	17.7	2,681	8.5
記録製品	31,664	14.8	29,708	16.6	1,955	6.6
その他電子部品	17,399	8.1	14,735	8.3	2,663	18.1
合計	214,266	100.0	178,541	100.0	35,725	20.0

（注）　金額は、期中の平均販売単価を用いております。

受注高

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		増減（△印減）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	99,595	44.5	80,585	40.8	19,009	23.6
フェライト及び応用製品	33,417	14.9	30,838	15.6	2,579	8.4
モジュール	40,243	18.0	39,645	20.1	598	1.5
記録製品	32,880	14.7	30,562	15.5	2,318	7.6
その他電子部品	17,815	7.9	15,712	8.0	2,103	13.4
合計	223,953	100.0	197,343	100.0	26,609	13.5

受注残高

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当連結会計年度（平成19年３月31日）		前連結会計年度（平成18年３月31日）		増減（△印減）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	17,493	66.2	13,666	57.6	3,827	28.0
フェライト及び応用製品	4,298	16.3	3,851	16.2	447	11.6
モジュール	3,148	11.9	4,474	18.9	△ 1,325	△ 29.6
記録製品	930	3.5	1,062	4.5	△ 131	△ 12.4
その他電子部品	563	2.1	657	2.8	△ 93	△ 14.3
合計	26,435	100.0	23,712	100.0	2,723	11.5

販売実績

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		増減（△印減）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	95,768	43.3	72,810	39.0	22,957	31.5
フェライト及び応用製品	32,970	14.9	29,553	15.8	3,416	11.6
モジュール	41,569	18.8	38,184	20.5	3,384	8.9
記録製品	33,012	14.9	30,553	16.4	2,459	8.0
その他電子部品	17,909	8.1	15,437	8.3	2,471	16.0
合計	221,229	100.0	186,539	100.0	34,690	18.6

５－（１） 貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度（平成19年３月31日）		前事業年度（平成18年３月31日）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ流動資産	101,447	52.8	81,542	49.5	19,905
現金及び預金	11,255		10,530		724
受取手形	1,221		1,104		117
売掛金	44,586		36,276		8,309
商品及び製品	4,614		4,483		130
原材料	2,778		2,083		694
仕掛品	4,998		3,774		1,224
貯蔵品	2,065		1,013		1,052
前払費用	180		341		△ 161
繰延税金資産	2,863		2,572		291
関係会社短期貸付金	17,488		11,861		5,627
未収入金	6,868		5,622		1,245
未収消費税等	2,496		1,787		709
その他	36		94		△ 58
貸倒引当金	△ 7		△ 5		△ 1
Ⅱ固定資産	90,822	47.2	83,329	50.5	7,493
１有形固定資産	34,565	18.0	28,303	17.2	6,262
建物	8,189		8,164		25
構築物	464		492		△ 27
機械及び装置	14,360		12,335		2,024
車両運搬具	57		70		△ 12
工具器具及び備品	1,316		1,099		217
土地	4,253		4,263		△ 10
建設仮勘定	5,922		1,877		4,045
２無形固定資産	643	0.3	891	0.5	△ 247
ソフトウェア	505		567		△ 62
その他	138		323		△ 185
３投資その他の資産	55,613	28.9	54,135	32.8	1,478
投資有価証券	5,865		5,459		406
関係会社株式	45,766		41,261		4,505
従業員長期貸付金	666		705		△ 39
関係会社長期貸付金	1,121		2,408		△ 1,286
長期前払費用	141		57		84
繰延税金資産	1,429		3,720		△ 2,291
その他	622		523		99
資産合計	192,270	100.0	164,871	100.0	27,398

貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度（平成19年３月31日）		前事業年度（平成18年３月31日）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ流動負債	66,215	34.4	45,536	27.6	20,679
支払手形	50		112		△ 62
買掛金	26,081		24,639		1,441
短期借入金	10,457		5,478		4,979
一年以内返済予定の長期借入金	9,476		1,557		7,918
未払金	6,856		4,765		2,090
未払費用	4,697		3,963		734
未払法人税等	3,492		136		3,356
預り金	2,099		2,490		△ 390
賞与引当金	2,148		1,711		437
役員賞与引当金	40		－		40
その他	814		681		133
Ⅱ固定負債	13,744	7.2	18,305	11.1	△ 4,560
転換社債	6,773		6,785		△ 12
長期借入金	6,624		10,135		△ 3,510
長期未払金	－		832		△ 832
その他	346		552		△ 205
負債合計	79,959	41.6	63,841	38.7	16,118
（資本の部）					
Ⅰ資本金	－	－	23,516	14.3	－
Ⅱ資本剰余金	－	－	41,409	25.1	－
資本準備金	－	－	41,409		－
Ⅲ利益剰余金	－	－	36,558	22.2	－
１利益準備金	－	－	2,947		－
２任意積立金	－	－	29,214		－
３当期未処分利益	－	－	4,396		－
Ⅳその他有価証券評価差額金	－	－	915	0.5	－
Ⅴ自己株式	－	－	△ 1,370	△ 0.8	－
資本合計	－	－	101,029	61.3	－
負債及び資本合計	－	－	164,871	100.0	－
（純資産の部）					
Ⅰ株主資本	111,374	57.9	－	－	－
１資本金	23,522	12.2	－	－	－
２資本剰余金	41,415	21.6	－	－	－
資本準備金	41,415		－	－	－
３利益剰余金	47,916	24.9	－	－	－
(1)利益準備金	2,947		－	－	－
(2)その他利益剰余金	44,968		－	－	－
固定資産圧縮積立金	1,189		－	－	－
特別償却積立金	176		－	－	－
別途積立金	27,800		－	－	－
繰越利益剰余金	15,802		－	－	－
４自己株式	△ 1,480	△ 0.8	－	－	－
Ⅱ評価・換算差額等	891	0.5	－	－	－
(1)その他有価証券評価差額金	903		－	－	－
(2)繰延ヘッジ損益	△ 12		－	－	－
Ⅲ新株予約権	43	0.0	－	－	－
純資産合計	112,310	58.4	－	－	－
負債純資産合計	192,270	100.0	－	－	－

５－（２）　損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		増減（△印減）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
Ⅰ 売上高	186,814	100.0	150,324	100.0	36,489	24.3
Ⅱ 売上原価	152,659	81.7	133,783	89.0	18,876	14.1
売上総利益	34,154	18.3	16,541	11.0	17,613	106.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	20,568	11.0	18,950	12.6	1,618	8.5
営業利益又は営業損失(△)	13,586	7.3	△ 2,409	△ 1.6	15,995	－
Ⅳ 営業外収益	7,099	3.8	4,611	3.0	2,488	54.0
受取利息	410		333		77	
受取配当金	6,302		3,732		2,570	
為替差益	－		191		△ 191	
その他	386		353		32	
Ⅴ 営業外費用	1,833	1.0	937	0.6	896	95.7
支払利息	418		294		124	
社債利息	77		78		△ 0	
為替差損	427		－		427	
支払補償金	705		432		272	
その他	204		132		72	
経常利益	18,852	10.1	1,265	0.8	17,586	－
Ⅵ 特別利益	376	0.2	555	0.4	△ 179	△ 32.2
固定資産売却益	162		11		151	
投資有価証券売却益	－		544		△ 544	
関係会社株式売却益	183		－		183	
その他	30		－		30	
Ⅶ 特別損失	1,030	0.6	835	0.5	195	23.4
固定資産除却売却損	647		456		191	
減損損失	－		22		△ 22	
たな卸資産廃棄損	252		261		△ 8	
その他	129		94		35	
税引前当期純利益	18,197	9.7	985	0.7	17,212	－
法人税、住民税及び事業税	3,580	1.9	319	0.2	3,260	
法人税等調整額	2,016	1.1	138	0.1	1,877	
当期純利益	12,600	6.7	526	0.4	12,074	－
前期繰越利益	－		4,477		－	
中間配当額	－		596		－	
自己株式処分差損	－		11		－	
当期未処分利益	－		4,396		－	

５－（３）　利益処分計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前事業年度 （平成18年６月29日）	
	金額	
Ⅰ当期未処分利益		4,396
Ⅱ任意積立金取崩額		
１固定資産圧縮積立金取崩額	19	
２特別償却積立金取崩額	56	75
計		4,471
Ⅲ利益処分額		
１利益配当金	596	
２取締役賞与金	50	
３任意積立金		
特別償却積立金	122	768
Ⅳ次期繰越利益		3,703

	前事業年度
（注）１株当たり利益配当金	５円00銭

５－（４）　株主資本等変動計算書

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)　　（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	23,516	41,409	2,947	1,216	197	27,800	4,396	36,558	△ 1,370	100,114
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	5								11
剰余金の配当（注１）							△ 1,192	△ 1,192		△ 1,192
役員賞与（注２）							△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注３）				△ 26			26	－		－
特別償却積立金の積立（注２）					122		△ 122	－		－
特別償却積立金の取崩（注４）					△ 142		142	－		－
当期純利益							12,600	12,600		12,600
自己株式の取得									△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	6	5	－	△ 26	△ 20	－	11,406	11,358	△ 109	11,260
平成19年３月31日残高	23,522	41,415	2,947	1,189	176	27,800	15,802	47,916	△ 1,480	111,374

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	915	－	915	－	101,029
事業年度中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当（注１）					△ 1,192
役員賞与（注２）					△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注３）					－
特別償却積立金の積立（注２）					－
特別償却積立金の取崩（注４）					－
当期純利益					12,600
自己株式の取得					△ 109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 11	△ 12	△ 23	43	19
事業年度中の変動額合計	△ 11	△ 12	△ 23	43	11,280
平成19年３月31日残高	903	△ 12	891	43	112,310

（注１）当事業年度の剰余金の配当のうち、596百万円は平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。
（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。
（注３）当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩のうち、19百万円は平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。
（注４）当事業年度の特別償却積立金の取崩のうち、56百万円は平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

５－（５）　重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）　子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

（２）　その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）　製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法

（２）　原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産

定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）　無形固定資産

定額法によっております。
なお、耐用年数ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

（１）　貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の方法

（１） ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

（２） ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

（３） ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

（４） ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５－（６） 重要な会計方針の変更

１．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は112,278百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

２．ストック・オプション等に関する会計基準等

当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が43百万円減少しております。

３．役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40百万円減少しております。

５－（７）　個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

		【当事業年度】	【前事業年度】
１．株式の状況			
会社が発行する株式	普通株式	200,000,000 株	200,000,000 株
当社の発行済株式総数	普通株式	120,424,065 株	120,414,237 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	1,230,877 株	1,173,628 株
２．有形固定資産の減価償却累計額		58,027 百万円	57,464 百万円
３．関係会社に係る注記			
売掛金		30,059 百万円	25,737 百万円
未収入金		4,609 百万円	4,800 百万円
買掛金		15,361 百万円	16,191 百万円
預り金		1,993 百万円	2,334 百万円

（損益計算書関係）

	【当事業年度】	【前事業年度】
１．関係会社との取引		
売上高	156,936 百万円	114,186 百万円
仕入高	100,503 百万円	93,667 百万円
受取配当金	6,259 百万円	3,681 百万円
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
研究開発費	7,850 百万円	6,806 百万円
運賃及び手数料	2,624 百万円	2,359 百万円
従業員給料手当	3,883 百万円	4,203 百万円
賞与引当金繰入額	568 百万円	453 百万円
福利厚生費	783 百万円	765 百万円
賃借料	354 百万円	341 百万円
減価償却費	248 百万円	270 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（千株）	1,173	57	－	1,230

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成19年４月27日（ロンドン時間）に2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債200億円を発行いたしました。この調達資金は、当社主力事業である積層セラミックコンデンサの新たな生産拠点として設立した新潟太陽誘電株式会社への設備投資（土地、建物、設備）をはじめ、主として国内外の積層セラミックコンデンサ増産投資へ充当する予定であります。

６　役員の異動

（平成１９年６月２８日付予定）

（１）新任監査役候補

常勤監査役　　長壁　紀夫　　（現　監査室　室長）

（２）退任予定監査役

常勤監査役　　斎藤　勝次

平成19年5月9日

上場会社名　:太陽誘電株式会社
コード番号　:6976（東証 第一部）
代表者　:代表取締役社長　神崎　芳郎
問合せ窓口　:経営本部　財務経理部
TEL（03－3832－0101）

平成19年3月期　連結決算概要

[業績の概要]

期別 / 科目	当連結会計年度【通期】(18.4.1～19.3.31) 金額(百万円)	百分比(%)	前連結会計年度【通期】(17.4.1～18.3.31) 金額(百万円)	百分比(%)	増減 金額(百万円)	増減比(%)
売上高	221,229	100.0	186,539	100.0	34,690	18.6
営業利益	22,018	10.0	6,691	3.6	15,326	229.0
経常利益	21,641	9.8	6,997	3.8	14,644	209.3
税引前当期純利益	20,476	9.3	6,741	3.6	13,735	203.7
当期純利益	12,944	5.9	3,155	1.7	9,789	310.2

1株当たり当期純利益	108.58　円	26.00　円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.09	25.21

研究開発費	8,207　百万円	7,096　百万円	1,111　百万円
設備投資額	30,244　百万円	15,778　百万円	14,465　百万円
減価償却費	18,376　百万円	17,052　百万円	1,323　百万円

（注）百分比は売上高比であります。

	当連結会計年度(19.3.31)	前連結会計年度(18.3.31)	増減 金額(百万円)	増減比(%)
総資産	258,552　百万円	224,381　百万円	34,170	15.2
純資産	169,497　百万円	－　百万円	―	―
自己資本	－　百万円	153,875　百万円	―	―
自己資本比率	65.5　%	68.6　%	△ 3.1ポイント	―
1株当たり純資産	1,421.45　円	1,290.00　円	131.45　円	10.2

[製品別売上高]

期別 / 製品区分	当連結会計年度【通期】(18.4.1～19.3.31) 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度【通期】(17.4.1～18.3.31) 金額(百万円)	構成比(%)	増減 金額(百万円)	増減比(%)
コンデンサ	95,768	43.3	72,810	39.0	22,957	31.5
フェライト及び応用製品	32,970	14.9	29,553	15.8	3,416	11.6
モジュール	41,569	18.8	38,184	20.5	3,384	8.9
記録製品	33,012	14.9	30,553	16.4	2,459	8.0
その他電子部品	17,909	8.1	15,437	8.3	2,471	16.0
合計	221,229	100.0	186,539	100.0	34,690	18.6

TAIYO YUDEN